

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	市有林造成事業			事業コード	0668
担当課等	所属名	農林部 林政課	担当係名		
	課長名	農林部 林政課	担当者名	荒谷 航平	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産基盤の整備	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 6款 2項 3目 市有林造成事業(補助)(001-01) 一般会計 6款 2項 3目 市有林造成事業(単独)(001-02)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 不明年度～)		
事務事業の概要	盛岡市(玉山総合事務所が経営する森林を除く)が経営する森林について、生産性の向上と、公益性機能の充実を図るため、公有林経営計画に基づき、保育や間伐等の森林施業を行うもの。					
根拠法令等	森林法, 森林・林業基本法, 分収林特別措置法, 国有林野の経営管理に関する法律					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
戦後、基本財産の造成と森林経営の模範となるため開始された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成17年6月議会で「林業活性化のため、市有林の活用を図るべきである。」との意見が出された。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成13年の森林法の改正により、森林が三つの機能別ゾーンに区分されることになり、それぞれのゾーンごとに伐採が制限されるなど、これまでの単純皆伐から択伐、長伐期施業及び複層林施業等のより環境にやさしい施業が求められるようになった。これによって、林業生産コスト上昇の要因が生じている。また、国産材の価格については、木材輸入量の減少及び輸入木材の価格上昇の影響で、一時、若干の上昇は見られたものの、世界的な経済不況により下落し、先行きが不透明な状況であったが、東日本大震災の影響で、更に不透明な状況となっている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市有林(直営) 市行造林(分収林) 部分林(国との分収林)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 公有林経営計画上の森林施業の計画面積	単位	ha
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・公有林経営計画(森林施業計画)に基づき、経営森林の計画的な森林施業を行う。 ・下刈、除伐、つる駆除、枝打、間伐等の作業を実施する。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 同上	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 市有林内の森林施業実施面積	単位	ha
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	森林施業の実施により、市有林資源の質的向上による基本財産の造成と森林の公益性機能の維持増進を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 市有林内の森林施業実施面積/公有林経営計画森林施業計画面積 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	%
				B.	単位	
				C.	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	生産性の向上が図られる 生活環境の改善が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	水田面積(単位:ha) 畑地面積(単位:ha) 樹園地面積(単位:ha) 民有林面積(単位:ha)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	公有林経営計画上の森林施業の計画面積	ha	350	340	277	277	283	278	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	市有林内の森林施業実施面積	ha	293	313	277	299	283	278	年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	市有林内の森林施業実施面積／公有林経営計画森林施業計画面積	%	83.7	92.1	100	107.9	100	100	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	63,706	64,166	71,670	71,102	82,494	58,949	*****
財源 内訳	④国	千円	14,280	13,121	21,833	22,734	34,092	10,547	*****
	⑤県	千円	4,760	4,073	3,629	4,008	3,515	3,515	*****
	⑥地方債	千円	34,400	36,100	35,900	34,200	35,300	35,300	*****
	⑦一般財源	千円	10,117	10,303	10,307	9,449	9,586	9,586	*****
	⑧その他	千円	149	569	1	711	1	1	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	63,706	64,166	71,670	71,102	82,494	58,949	*****
	延べ業務時間数	時間	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	79,706	80,166	87,670	87,102	98,494	74,949	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 森林施策を計画的に実施することによって、基本財産の造成及び森林の公益的機能の維持増進が図られる。これによって、民有林経営の模範を示すことになり、民有林経営の生産性を向上させることにつながる。また、公益的機能の維持増進により生活環境の改善に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 市が経営する公有林(市有林、市行造林、部分林)の森林施策については、公有林経営計画、市行造林契約及び部分林設定契約等に基づいて市が行うべきものである。また、森林の持つ公益的機能の効用は、広く一般市民が享受することになる。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 公有林として経営できる森林の所有形態としては、現状以外に考えられない。また、規模の拡大については、現在の林業情勢を考慮すると困難である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 公有林の経営の目的としては、基本財産の造成と森林の公益的機能の維持増進が大前提であり、現状で妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 利用間伐の時期を迎えている林分について、平成19年度に作成した「利用間伐林分調査実施計画(5ヶ年計画)」に基づき林分調査を実施し、計画的に間伐を行うことにより、少しずつでも収入を確保しながら、森林の保育を進めることができる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 木材価格の低迷により、民有林の森林施策が遅れている。市有林においても、適切な管理が行われなくなった場合、森林整備の遅れが進み、森林が荒廃することになる。また、市行造林契約を破棄することになり、契約相手(土地所有者)への損害の賠償が必要になる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 水道部水源涵養林整備事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 水源涵養林は、森林の公益的機能の維持が目的であり、森林を生産材として積極的に整備を進める市有林とは目的が違う。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 広大な市有林を森林の成長に合わせて長期間にわたり整備する必要があることから、公有林経営計画(森林施策計画)に基づいて行うもので、年度ごとの増減はあっても全体での削減はできない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 現在も最低限の職員体制であることから、削減できない。また、数年後から始まる主伐に備えて、これに対応した人員体制の充実が必要である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？		

- 適正化余地がある
- 公平・公正である
- 特定の受益者はいない


⇒ 4. 事務事業の改革案へ

理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 利用間伐の時期を迎えている森林について、平成19年度に作成した「利用間伐林分調査実施計画(5ヶ年計画)」に基づき林分調査を実施し、計画的に間伐を行うことにより、少しずつでも収入を確保しながら、森林の保育を進めることができる。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 林分調査について、対象箇所が多く、また、1林分当りの調査にも相当の時間と労力を要することから、対象林分を5ヶ年に分けて調査することとし、調査した年度ごとに間伐を実施する。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 必要性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>これまで、5年間ほど利用間伐を繰り返し、少しずつ実績を積み重ねている。今後も徐々に利用間伐の割合を増やすよう努力されたい。</p>
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止							
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携												
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止													
														
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>新しい森林・林業再生プランにより、補助事業の主体が利用間伐に移行する方向性が見えてきたので、その方向性に乗り遅れないよう、常に情報収集に努めながら、改革を行っていくものとする。</p>														